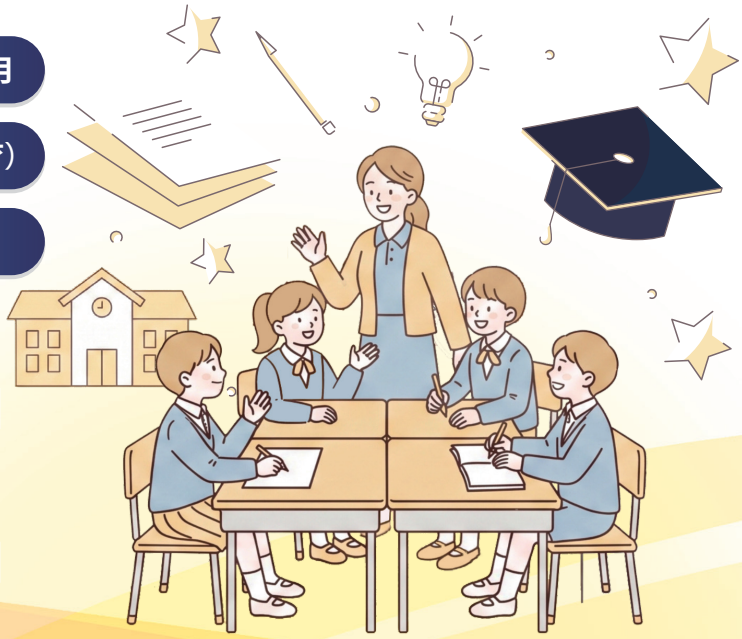
2027（令和９）年度から大学院「人間社会科学研究科」は「教育人文社会科学研究科」に変わります。

広島大学 大学院　教育人文社会科学研究科
教育科学専攻（博士課程後期）
教職実践学プログラム 新設

大学院生募集

教育現場での実践をとおした研究をかたちに！

- 入学時期／2027年4月
- 授与学位／博士（教育）
- 入学目安定員／6名



重視する3つの力

1 実装的研究力

研究方法論に関する知識・技能を身につけ、課題設定、研究デザイン、実践、検証、成果発表、実装ができる研究力を身につけます。

2 貢献的マネジメント力

自身の取り組みを直接的・間接的により多くの人につなげ、「私とあなたの研究」に発展できるマネジメント力を身につけます。

3 新規的創発力

新しくなければ博士ではない。誰もやっていないことに魅力を感じ、その分野を開拓していける創発力を身につけます。

広島大学大学院に2027年度より新設される
「教職実践学プログラム」では、教育現場の課題に対し、
理論と実践を結びつけて解決を導く高度専門人材を育成します。
実務経験を活かし、これまでの知見をさらに深め、
新しい「博士」のかたちを共に切り拓いていく
意欲的な大学院生を募集しています。

5つのプログラム専門科目

1 研究方法論

研究倫理、文献レビュー、質的・量的・混合研究等の研究方法を学び、現場の疑問を研究可能な問いへ捉え直し、研究デザインを構想できる力を身に付けます。

2 パイロットスタディ演習

研究方法論での学修を踏まえて、本格研究の前の小規模な実践・調査を行い、基礎データを得ます。

3 総合法規論

プロジェクトを実現するための法的・制度的基盤として、教育法規を活用できる力を育てます。

4 組織マネジメント講究

ビジョン形成・リーダーシップ・財務・危機管理等を学び、研究組織を編成できる力を育てます。

5 組織連携・領域横断演習

教員向けの研修プログラムを構想・設計・実施・評価します。

※多くの科目はオンラインで実施予定です。（組織連携・領域横断演習の一部を除きます）。

入試情報（予定）

募集要項公表	10月下旬→課題研究報告書等要約、研究計画書、教育・研究業績書等を準備
出願期間	2027年1月5日（火）～1月13日（水）午後1時まで（必着）
入試日	2027年2月11日（木）・2月12日（金）
試験科目	外国語（英語）・口述試験

※原則として3年以上の実務経験を有する人を求めます。
※受験を考えている方は、出願前に、主指導を希望する教員に連絡してください。
「話を聞いてみたい」ということからで大丈夫です。

詳しい内容については、本学ホームページでご確認ください。

お問合せ先
広島大学
〒739-8524　東広島市鏡山一丁目1番1号
TEL. 082-424-3706（教育学系総括支援室）
※入学試験に関する問合せ　（E-mail）：kyoiku-in@office.hiroshima-u.ac.jp
教職実践学プログラム準備委員会

仕事と研究との両立が「困難」ではなく「アドバンテージ」になる大学院

新設の背景と目的

現代の教育現場や教育行政が直面する課題は、日々高度化・複雑化しています。本プログラムは、そうした困難な課題に対して、従来の学術研究にとどまらず、実践的なアプローチで解決策を見出せる人材を育成するために新設されました。

最大の目的は、「教育実践の現場における課題を理論と実践の往還を通して探究し、研究的手法に基づく課題解決と社会実装を推進できる高度専門人材」の育成です。

実務経験を持つ皆様が、現場での貴重な知見をベースにしながら最新の教育科学理論を学び、両者を融合させた新たな知を創造することを目指します。

学校から、社会を変えていける人へ

繋がり・共創・ボトムアップで広がる変革の波

一人の先生の「もっとよくしたい」が、教職員や学校、他校の教職員を巻き込み、地域や全国の教育を更新する研究へと育っていく。



カリキュラム

プログラムの年次進行
各科目の配当
（合計20単位）

	D1		D2		D3	
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ
大学院共通科目	●					
研究科共通科目		●				
特別研究	●	●	●	●	●	●
研究方法論	●					
パイロットスタディ演習		●				
総合法規論	●					
組織マネジメント講究		●				
組織連携・領域横断演習			●			
博士審査のスケジュール	研究計画書作成▶		研究計画審査▶		予備審査▶	最終審査

※長期履修制度を利用できます。

修了後のキャリア

博士（教育）の学位を取得した後は、学校現場を牽引するリーダー（校長や教頭などの管理職）、教育委員会の指導主事や政策立案を担う行政官、あるいは大学などの高等教育機関において教員養成に携わる研究者として、広い視野を持ちながら次世代の教育発展を促進する活躍が期待されています。

- 所属校の教員
- 学校管理職等
- 教育委員会・行政等
- 附属学校教員
- 大学・研究機関

特色ある学びと研究

本プログラムのカリキュラムの最大の特徴は「理論と実践の往還」です。教育現場の課題を抽象的な理論として捉え直すだけでなく、そこから得られた科学的知見を再び教育現場へと還元し、「社会実装」していくプロセスを重視しています。

学校、教育委員会、地域社会との協働によるプロジェクト型の教育政策の形成や、学校の組織マネジメント等に関心を持つ方にとって、自らの問題意識を深く追求できる最適な環境が整っています。

求める学生像

本プログラムでは、以下のような意欲と姿勢を持つ方を求めています。

- 教育行政や学校現場における実践的課題を主体的に発見し、探究する意欲を有している人
- プロジェクト型の教育政策の形成や組織マネジメント等に関心を持ち、研究成果の社会実装を希求する人
- 教育の公共性と倫理性を理解し、教育の改善と発展に貢献する姿勢を持っている人

モデルケース

モデルケース：中学校での教職経験10年のEさんの場合

■ プロフィール／E先生（中学校 教科教育 教諭/教職経験10年）」

■ 博士研究の出発点（残された問い）

かつて在籍した大学院で「生徒の省察を授業改善に取り入れた授業づくり」を研究・実践し、確かな手応えを得ました。しかし、「なぜうまくいったのか」を理論化できておらず、他学年や他校でも再現できるのかという課題が残りました。この課題研究報告書の「今後の課題」が、そのまま博士研究への出発点となりました。

ステップ1: 自身の研究を学術・実践の世界に位置づける

1）学内・先行研究の調査
同様の取り組みがないか先行研究をレビューし、同僚との問題意識の共有を図ります。

2）研究・実践の位置づけ
自身の視点が従来の授業づくりにどう貢献できるか、独自性を確認します。

3）理論枠組み・研究計画
活用できる学習理論を調査・援用し、研究方法を吟味することで研究計画を立案します。

ステップ2: 自身の研究を共同研究プロジェクトに発展させる

4）地域の教科部会の先生方へ
- 地域の教科部会で気づきを共有し、他校教員の関心・課題感を確かめる。
- 部会教員の研究協力の承諾を得る。

5）研究の組織づくり
- 複数校共通の仮説・対象・方法・評価指標を設計する。
- 研究体制を築く（各学校への許可含）。

アクションリサーチ

6）実施・分析・考察
- 各校で授業実践を行い、質問紙やアンケート等のデータを収集する。
- 分析・考察し成果と課題を明らかにする。

7）まとめ・現場への還元
- 論文としてまとめ、教材・指導法の改善へとつなげる。
- 新たな問いが生まれ、次の研究へ。

ステップ3: 最終成果を博士論文に

学費、支援制度

＜参考＞入学料 282,000円／授業料前期分 267,900円（年額535,800円）

支援制度	支援内容
エクセレントスチューデントスカラシップ	選考により後期授業料267,900円を全額免除
長期履修制度	3年分の学費で最大6年間の計画的な学修が可能